

平成30年度

# 決算報告書

第10期事業年度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

# 平成30年度 決算報告書

公立大学法人 青森公立大学

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金収入	476,301,000	471,271,000	△ 5,030,000	(注1)
施設整備費補助金収入	60,439,000	50,652,000	△ 9,787,000	(注2)
自己収入	858,405,000	855,796,553	△ 2,608,447	
授業料・入学料及び入学検定料収入	818,843,000	817,267,010	△ 1,575,990	(注3)
その他収入	39,562,000	38,529,543	△ 1,032,457	(注4)
補助金等収入	3,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	(注5)
受託研究等収入	0	2,004,500	2,004,500	(注6)
目的積立金取崩収入	75,953,000	87,488,228	11,535,228	(注7)
前年度繰越金	0	47,307,436	47,307,436	(注8)
計	1,474,098,000	1,516,519,717	42,421,717	
<b>支出</b>				
業務費	1,015,831,000	1,003,838,105	△ 11,992,895	
教育経費、教育研究費等	293,824,000	311,069,611	17,245,611	(注9)
人件費	722,007,000	692,768,494	△ 29,238,506	(注10)
一般管理費	394,828,000	337,750,844	△ 57,077,156	(注11)
施設整備費	60,439,000	50,652,000	△ 9,787,000	(注12)
補助金事業費	3,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	(注13)
受託研究等経費	0	2,004,500	2,004,500	(注14)
設立団体への返還金	0	47,307,436	47,307,436	(注15)
計	1,474,098,000	1,443,552,885	△ 30,545,115	
<b>収入-支出</b>	0	72,966,832	72,966,832	(注16)

○予算と決算の主な差異について

<収入>

- (注1) 運営費交付金収入の差額については、精算により平成31年1月に第4回運営費交付金で調整した金額であります。また決算額の中には平成31年度に青森市に返還する金額(34,715,608円)が含まれております。したがって、実質的な決算額は当該金額を控除した436,555,392円であります。
- (注2) 施設整備費補助金収入の差額については、大学院棟屋上防水改修工事及び食堂洗浄機更新の執行残に係る精算により平成31年1月に運営費交付金で調整した金額であります。
- (注3) 授業料・入学料及び入学検定料収入については、学部・大学院授業料の減等により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注4) その他収入については、交流施設貸付料収入の減により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注5) 補助金等収入については、文化芸術振興費補助金(アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業)の減により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注6) 受託研究等収入については、科学研究費助成事業の補正による科学研究費補助金間接経費、受託研究費、受託事業費の増により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注7) 目的積立金取崩収入については、学内ネットワーク構築事業の補正により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注8) 平成29年度の運営費交付金の精算により、青森市に返還した金額であります。

<支出>

- (注9) 教育経費、研究経費等については、学内ネットワーク構築事業により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注10) 人件費については、退職教員の不補充等による執行額の減等により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注11) 一般管理費については大学施設維持管理経費の執行残等により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注12) 注2の内容による支出であります。
- (注13) 注5の内容による支出であります。
- (注14) 注6の内容による支出であります。
- (注15) 注8の内容による支出であります。
- (注16) 決算報告書の収支差額(72,966,832円)から、運営費交付金返還額(34,715,608円)等を控除することにより、会計上の当期総利益である38,137,876円になります。